復興特措法

「特定帰還居住区域」設定へ 改正案が閣議決定

今国会に提出

「仮称・特定帰還居住区域」の創設を盛り込んだ福島復興再生特別措置法の改正案が7日、閣議決定した。今国会に法案を提出し早期施行を目指す。

帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域外に帰還を希望する住民を後押しするため、2020年代をかけて除染を進める政府方針が2021年8月に決定しており、これを受けて法改正する。

同居住区域の範囲は帰還住民の日常生活に必要な宅地、道路、集会所、墓地等を含むエリアで、設定要件は①放射線量を一定基準以下に低減可能②一体的な日常生活圏を構成しており、原発事故前の住居で生活再建が可能③計画的で効率的な公共施設等の整備が可能④復興拠点と一体的な復興再生が可能。

被災市町村の首長が区域の設定範囲や公共施設整備等を盛り込んだ「特定帰還居住区域復興再生計画」（仮称）を作成し内閣総理大臣が認定する。

認定された市町村は国費負担による除染等実施や道路等インフラの国の代行整備といった特例措置が受けられる。

県北地域でモデルコース案

県インフラツーリズム推進会議

インフラツーリズム推進会議（会長・服部雅道県土木部都市担当次長）の第2回会合が3日、福島市のウィズ・もとまちで開かれ、県が今年度行ったモニターツアーの結果を踏まえ、県北地域におけるモデルコース造成案を示した。

①個人単位でも受入可能な施設②特別感やインフラならではのダイナミックさが感じられる施設③インフラ施設や宿泊施設を起点として周辺観光、体験コンテンツが集積―等の考え方に基づいて、荒川土木遺産＝地蔵原堰堤等の堰堤群、摺上川ダムでのカヤック体験、福島交通・飯坂電車両基地での運転体験などを巡る行程を組んだ。

モデルコースは将来的に県内7つの地域ごとにつくる方針。県は年度内を目標にモデルコースやインフラ施設、旅行企画の紹介をまとめたポータルサイトを県ホームページ上に構築する予定で、2023年度は会津、浜通りでのモニターツアー実施も企画している。

旅行企画等で施設の見学、体験などの照会があった場合の調整窓口も、推進会議事務局の県土木部まちづくり推進課が担う。

屋根設置の太陽光

買取価格を2割高く

24年度から 工事コスト上昇で

経済産業省は2024年度から、建物の屋根に設置した太陽光発電設備で得た電力を、地上設置と比べて2割程度高値で買い取る制度を開始する。このほど開いた有識者の委員会で、委員長案として提示した。地域に密着した再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。

再エネの固定価格買取制度で、設置形態に応じて異なる価格を設定するのは初めて。

地上設置の場合、「出力10キロワット以上50キロワット未満」で1キロワット時当たり10円、「50キロワット以上」で9・2円の調達基準価格を想定。これに対し、屋根設置では「10キロワット以上」に一本化し、12円と2～3割高値にする方向だ。

太陽光発電は平地や山地で急速に進んできた。経産省は屋根設置の買取価格を引き上げることで、消費地と近接した場所での発電を後押ししたい考えだ。

屋根への発電設備の設置に要する工事コストは地上と比べて高い傾向にある。特に13年以降、下落傾向にあった工事コストは21年から再び上昇している。

今回の価格引き上げで導入を促進するとともに、中長期的には地上と屋根とのコスト差の縮小も促していく。

沿岸被災地土地活用を支援

復興庁が企画競争公告

復興庁は6日、「第2期復興・創生期間における沿岸被災地の土地活用の推進に向けたハンズオン支援業務」の企画競争を公告した。資格要件は全省庁統一競争参加資格「役務の提供等」A～D等級。企画提案書の提出期限3月14日。同17日までに提案書を提出した全社に選定結果を通知する。

福島、宮城、岩手の被災3県では、高台移転による宅地供給が完了したが、嵩上げ造成地の空き区画発生や移転元地を含む低平地の未利用等の課題が生じている。第2期復興・創生期間後の被災自治体と関係者連携による自立的取り組みを促すため、土地需要や賑わい創出、低平地の活用促進、簡素な管理方法構築等に向けた官民連携による手法を調査・検討し、被災地の持続可能なまちづくりにつなげる。

業務内容は沿岸被災地の土地活用状況と実態把握、被災自治体の取り組みのハンズオン支援を通じた調査、土地活用の促進等に係るノウハウの整理など。履行期限2024年3月29日。

デジタル活用で強靱化

政府「脆弱性評価の指針」決定

政府はこのほど、国土強靱化の関係府省庁連絡会議を開き、大規模災害を想定して備えるべき事項をまとめた「脆弱性評価の指針」を決定した。横断的に取り組む新たな分野として「デジタル活用」を盛り込んだ。

指針に基づき、大規模災害による人命への被害や経済活動の停滞、インフラ被害といったぜい弱性を評価。今後5年間の強靱化の取り組みの柱として今夏にまとめる国土強靱化基本計画に落とし込む。

また、2023年国土強靱化年次計画の策定方針も決定。国土強靱化に関する広報を強化することや、5年間でおおむね15兆円を投じる「5か年加速化対策」の進捗を事業費ベースでまとめることなどを盛り込んだ。

除去土壌の土壌容・再生・減容

戦略具体化で調査公告

環境省 利用先創出、適合向け

環境省は6日、「除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」の具体化等に係る調査業務」の総合評価一般競争を公告した。全省庁統一参加資格「役務の提供等」（調査・研究またはその他）A～D等級が対象で提案書提出期限3月3日、開札同10日。

本県除染事業等で発生した除去土壌等の県外最終処分を踏まえ①除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略、同工程表の進行管理とそのために必要な調査②再生利用先の創出・マッチングのために、建設発生土等の利用動向や、盛土工事など再生利用先で想定される用途方法に係る情報の調査③土木的観点を考慮しながら最終処分に必要な検討・調査など―を行う。履行期限2024年3月29日。

大林組など3社

木材利用へ3省と協定

26年度までに 木造木質化7件1万㎡超

大林組と内外テクノス、大林不動産は3日、建築物の木材利用促進に向けて農林水産省、経済産業省、環境省と協定を締結した。締結に当たって大林組らは、受注案件と自社施工で2026年度末までに合計7件の木造・木質化建築を実現し、1万立方㍍超の木材を利用する構想を打ち出した。3省はこの構想実現を後押しするため、技術的な助言などを行う。

協定は建築物木材利用促進法に基づき、民間団体や企業と国の機関が締結するもの。経産省と環境省が協定締結に参加するのは今回が初めて。ゼネコンでは、これまでに竹中工務店が農水省と締結している。

大林組は今回の構想で、中高層木造建築を推進し、国産材を中心とした木材利用に取り組むとした。二酸化炭素を木材として固定し、カーボンニュートラルの達成にも貢献する。

具体的な取り組みでは、26年度末までに受注工事で5件の木造・木質化建築を実現し、9000立方㍍の木材を利用。さらに、自らが施主として2件の木造・木質化建築を建設し、1300立方㍍の木材を利用するとした。

このほか、地域の森林資源の持続可能性と両立する木材利用体制の整備や、施主へのZEB提案にも取り組む。

3省は、技術的助言や利用可能な補助事業に関する情報の提供、大林組の取り組みの情報発信などを行う。

建機施工 管理技士

受検者向け技術必携発行

eラーニング講座も開講

今月発売する検定試験テキスト「技術必携」

建設物価調査会は、建設機械運転技術者の国家資格である建設機械施工技術必携」と「建設機械施工管理技術検定試験問題集」を今月発行する。動画視聴を中心とした受検対策eラーニング講座も開講する。

技術必携は、最新の出題傾向から機械化施工の基礎知識と施工技術、関連法規などを解説。問題集は過去5回分の検定問題に詳細な解説を加えている。技術必携、問題集ともにオンラインショップ「建設物価BookStore」から注文すると送料が無料になる。

受検対策eラーニング講座は任意の日時、場所で何度でも受講できる。詳細はオンラインショップhttps://book.kensetu-navi.com/から。

問い合わせ先は〒01 20（978）599。管理技士の受検者向けに、「建設機械施工管理

課題に対し一致団結を

全室協が賀詞交歓

全国建設室内工事業協会（全室協、横山忠則会長）は2日、東京都内で賀詞交歓会を開いた。あいさつに立った横山会長＝写真＝は「資材価格の高騰をはじめ、一人親方の問題、働き方改革など、直面する問題は山積み」と話し、「会員が一致団結して高い壁を乗り越えていかなければならない」と呼び掛けた。

来賓の佐藤信秋参議院議員は、建設業の働き方改革に向けて「今後3年間で設計労務単価を15％以上引き上げる必要がある」と述べた。

増田嗣朗国土交通省不動産・建設経済局官房審議官が「建設業が魅力的な産業になるよう取り組みを加速する」と話した。

また、岩田正吾建設産業専門団体連合会長が、技能者の処遇改善に関して「総価請負契約の中で、引き上げられた設計労務単価をどう職人に流すかが課題」として対応を呼び掛けた。

インフラ構想を全国で公表

建コン協が新年会

建設コンサルタンツ協会（建コン協、野崎秀則会長）はこのほど、東京都内で新年賀詞交歓会を開いた。あいさつに立った野崎会長は、2022年度に推進する「インフラ構想の策定と公表」に触れた上で「22年末に北海道支部の構想と、近畿、中国、四国、九州が合同で策定した西日本のインフラ構想を公表した。この活動を全国に展開していく」と目標を語った。

さらに社会に貢献する建設コンサルタントをつくるために「新しいインフラ整備だけでなく保全、カーボンニュートラルへの対応、持続可能な社会の実現に向けて積極的に提案をしていかなければならない」と気を引き締めた。

コロナ禍の影響で賀詞交歓会は3年ぶりの開催。約300人が参加して親睦を深めた。

◆第1種は合格者10人

日本下水道事業団は3日、第48回下水道技術検定（第1種）の合格者を発表した。87人が受検し10人が合格した。合格率は前年度より7・2㌽低い11・5％。

新製品・新工法

中型ホイールローダ966GC

リアビューカメラ標準装備

1月25日に販売開始した。砕石、骨材、砂、チップなどのバラ荷材の積込みや横持作業用専用に開発された966クラス（バケット容量4.0～4.2㎥）中型ホイールローダ。シンプルデザインで容易なオペレーションとメンテナンスを実現。従来機比較で最大15％トータルコストを削減した。高解像度リアビューカメラも標準装備した。

アイドル回転数を最少化するエンジンアイドリング制御システムは、アイドリング時間や燃料消費量を低減。ガルウイング式のエンジンアクセスドアはメンテナンスも容易。油圧および電気サービスセンターを1カ所に集中配置してメンテナンス時間の短縮を図る。

油圧パイロット式作業機コントロールは購入時に1本レバーまたはジョイスティックの選択が可能で直感的なオペレーションに対応する。フロントガラスはワイドかつフラットで、広々とした視界を確保。標準装備の高解像度リアビューカメラが安全で快適な運転環境を提供する。

必要時に必要な量のオイルを提供するロードセンシング油圧システムを採用、エネルギーロスを無くし燃費が向上する。販売価格は5267万1800円（標準仕様、港裸渡し、税別）。

キャタピラージャパン ☎045(682)3553

題に詳細な解説を加えている。技術必携、問題集ともにオンラインショップ「建設物価BookStore」から注文すると送料が無料になる。

受検対策eラーニング講座は任意の日時、場所で何度でも受講できる。詳細はオンラインショップ https://book.kensetu-navi.com/ から。

問い合わせ先は〒101-0020（978）599。

◆第1種は合格者10人

日本下水道事業団は3日、第48回下水道技術検定（第1種）の合格者を発表した。87人が受検し10人が合格した。合格率は前年度より7・2ポイント低い11・5%。

年度に推進する「インフラ構想の策定と公表」に触れた上で「22年末に北海道支部の構想と、近畿、中国、四国、九州が合同で策定した西日本のインフラ構想を公表した。この活動を全国に展開していく」と目標を語った。

さらに社会に貢献する建設コンサルタントをつくるために「新しいインフラ整備だけでなく保全、カーボンニュートラルへの対応、持続可能な社会の実現に向けて積極的に提案をしていかなければならない」と気を引き締めた。

コロナ禍の影響で賀詞交歓会は3年ぶりの開催。約300人が参加して親睦を深めた。

込みや横持作業用専用に開発された966クラス（バケット容量4.0～4.2㎥）中型ホイールローダ。シンプルデザインで容易なオペレーションとメンテナンスを実現。従来機比較で最大15%トータルコストを削減した。高解像度リアビューカメラも標準装備した。

アイドル回転数を最少化するエン

ールローダ966GC

高解像度リアビューカメラが安全で快適な運転環境を提供する。

必要時に必要な量のオイルを提供するロードセンシング油圧システムを採用、エネルギーロスを無くし燃費が向上する。販売価格は5267万1800円（標準仕様、港裸渡し、税別）。

キャタピラージャパン ☎045(682)3553

ゆきみらい2023 in 会津

スマートシティ会津若松で雪国の未来を考える

豪雪地帯から、克雪・利雪技術や雪国の魅力を全国に発信するため、2月8、9日の2日間、会津若松市で「ゆきみらい2023in会津」が開催される。雪と地域文化を生かしたさまざまな取り組みに対する意見交換や情報共有を通じて、雪国の未来を見通し地域の活性化を図るのが目的。北海道・北陸・東北地方のリレー方式で毎年開いており、会津若松市では16年ぶり3回目の開催となる。

近年は気候変動などにより各地で甚大な雪害が頻発している一方で、人口減少や少子高齢化により除雪作業など雪国の暮らしを支えるエッセンシャルワーカーが不足し、担い手不足も大きな課題となっている。

「ゆきみらい2023in会津」では、「スマートシティ会津若松で雪国の未来を考える」をテーマに、シンポジウム、研究発表会、見本市、除雪機械展示・実演会を通じて積雪地域の現状や今後の方策、雪に関する調査研究の成果、最新デジタル技術などを紹介し、持続可能な雪国の将来像を展望する。

雪の鶴ヶ城

●ゆきみらいシンポジウム

日時　2月8日　13：30～16：30
会場　會津風雅堂大ホール

○特別講演
「会津若松における
スマートシティの取り組み
～三方良しのまちづくり～」
海老原　城一　氏
アクセンチュア（株）
イノベーションセンター福島
センター共同統括
マネジング・ディレクター

○パネルデスカッション
「スマートシティが実現する未来の暮らしと
これからの地方創生に向けた方策」
▽モデレーター　海老原　城一　氏
▽パネラー　星　久美子　氏
（（株）LIFULL地方創生推進部）
岡山　純也　氏
（TIS（株）デジタル社会サービス企画ユニット）
永井　麻葵　氏
（福島中央テレビアナウンサー）
本島　靖　氏
（会津若松市スマートシティ推進室副参事兼室長）

●ゆきみらい見本市

日時　2月8日　10：00～17：00
　　2月9日　10：00～15：30
会場　鶴ヶ城体育館
雪国における克雪技術やICTなどのデジタル技術を活用した製品、システムなどをブース展示により紹介します

●ゆきみらい研究発表会

日時　2月9日　9：30～16：15
会場　会津若松市文化センター
雪に関する調査研究や論文の発表を行います
セッションⅠ　冬季に生じる災害対応
セッションⅡ　冬期道路管理のICTと担い手
セッションⅢ　地域性を活かした観光・産業振興・地域づくり

●除雪機械展示・実演会

日時　2月8日　10：00～15：30
　　2月9日　10：00～15：00
会場　鶴ヶ城公園東口駐車場
最先端の除雪機械の展示・実演と除雪技術の紹介を行います

ごあいさつ

実行委員長
東北地方整備局長
山本　巧

「ゆきみらい2023in会津」を開催するにあたり、主催者を代表しまして一言挨拶申し上げます。この「ゆきみらい」は、昭和60年度から、北海道・東北・北陸の各都市でリレー開催しつつ、今回で37回目を迎える歴史あるイベントになります。

本日から2日間、見本市を皮切りに、「除雪機械展示・実演会」、「シンポジウム」、「研究発表会」と様々な催し物をご用意しております。

「スマートシティ会津若松で雪国の未来を考える」をテーマに、雪に関する様々な調査・研究・技術開発などの情報交換を通じて、雪国の未来を展望し、この会津の地において培われた雪国の素晴らしさが、今後の地域づくりになお一層活かされることを期待しております。

また見本市では、ICTなどのデジタル技術を活用した製品や取り組みなどを紹介いたします。最新技術の活用により、様々な作業の省力化や効率化が期待されます。

是非とも、目で見て、触れて、そして体験頂き、一緒に、雪を通じた一層の交流を深めていただければと思います。

新型コロナウイルスの影響もあり、3年ぶりの現地開催となりました。開催にあたり格別のご尽力を頂いた福島県、会津若松市並びに関係各位に対し、改めてお礼を申し上げるとともに、「ゆきみらい2023in会津」の開催が、雪国におけるくらしの進展に貢献し、これにより東北地域がなお一層力強く発展されますことを祈念して、挨拶とします。

ごあいさつ

会津若松市長
室井照平

「ゆきみらい」は、雪対策などを総合的に考え、地域の活性化を図る全国的なイベントとして、北海道・北陸・東北地方でリレー開催され、本市におきましても、これまで1992年と2007年に開催してきた経過にあります。

この度、「ゆきみらい2023in会津」として、本市で3度目の開催を迎えることができましたことは、関係各位のご支援とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

本開催では、「スマートシティ会津若松で雪国の未来を考える」をテーマとして、シンポジウムや研究発表会などを通じて、様々な立場の方々の交流・連携により、雪国の将来像や地域づくりなどを全国に向けて発信していくものであります。

2月8日、9日の2日間、鶴ヶ城周辺の各会場におきまして、4つのイベントが開催され、全て入場無料、また、全て当日の参加が可能となっておりますので、ぜひこの機会にお気軽に足を運んでいただければ幸いに存じます。

結びに、「ゆきみらい2023in会津」の盛会と、関係各位のご尽力により、雪国の新たな文化の創造や、雪国の魅力や技術を活かした新たな可能性が広がることをご期待申し上げます。

床暖房・融雪装置・ヒーター各種　設計施工販売
SAJI craft 有限会社 サジクラフト
代表取締役 佐治　敦
本　社／〒965-0807　会津若松市城東町13-26
TEL(0242)29-2470　FAX29-2471
倉庫・事務所／〒965-0807　会津若松市城東町14-36-17

一般社団法人
福島県建設業協会
会長 長谷川 浩一
福島市五月町4-25（福島県建設センター）　TEL(024)521-0244
FAX(024)522-4513

令和４年度　知財功労賞　経済産業大臣表彰受賞
理研興業株式会社
代表取締役社長 柴尾耕三
本社　〒047-0261 小樽市銭函3丁目263番地7
TEL(0134)62-0033 FAX(0134)62-0088
E-mail:info@riken-kogyo.co.jp
東北営業所　〒030-0862 青森市古川1丁目10番13号（AQUA古川1丁目ビル2階）
TEL(017)735-1888 FAX(017)735-2511
E-mail:rk-tohoku@rapid.ocn.ne.jp

コンパクトトラックローダー TL10V-2 ＋ スノーブロワ TSX18.55

スノーブロワ他、各種アタッチメント取付可能

除雪機械
ICT施工・DX
レンタルはNISHIOにお任せください！
福島営業部　TEL 024-963-2407
郡山営業所　TEL 024-963-2240
東北営業部　TEL 022-288-4240
総合レンタル業のパイオニア
西尾レントオール株式会社
https://www.nishio-rent.co.jp/

会津道路メンテナンス協同組合
理事長 弓田八平
会津若松市町北町大字藤室字藤室721-1
（株式会社　弓田建設　内）
TEL(0242)32-0311